

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		収納率向上対策事業			事業コード	2367
担当課等	所属名	財政部 納税課		担当係名		
	課長名	財政部 納税課	担当者名	財政部 納税課	電話番号	

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 02款02項02目 収納率向上対策事業(003-04)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 不明年度～)					
事務事業の概要	市税の滞納者及び滞納額の減少を図り自主財源を確保するため、各納期限までに完納しない納税者に対する納付催告、徴収及び滞納処分を実施する。					
根拠法令等	地方自治法、地方税法、国税徴収法、市税条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地方税法に基づく滞納整理事務である。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
税負担の公平性及び健全な行政運営を行うため、税収の確保に努めるよう市民・議会から求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
世界的金融危機と経済不況の影響による企業業績と雇用情勢の悪化が継続しているなか、3.11の東日本大震災でより一層深刻な経済の悪化が問題となってきている。個人及び法人ともに滞納者が増加する傾向にある。さらに税制改正や税源移譲による増税感が市民意識に浸透しており、徴収事務については厳しい環境である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市税<固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税、特別土地保有税、入湯税、都市計画税>の滞納者及び滞納額	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市税の滞納繰越額	単位	百万円
				B. 市税の滞納繰越件数	単位	件
				C. 市税の現年度督促累計額	単位	千円
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。 ・文書催告 ・電話催告 ・訪問催告 ・納付相談 ・滞納処分(差押、公売) ・執行停止 23年度計画(23年度に計画している主な活動) H22年の事務事業の他、電話催告業務(コールセンター)の委託を計画している	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 電話催告	単位	件
				B. 訪問催告	単位	件
				C. 差押件数	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	滞納者と滞納額の減少を図る	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 市税の収納率【合計】(市税の収納額/市税の調定税×100 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】)	単位	%
				B. 市税の収納率【現年度】(市税の収納額/市税の調定税×100 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】)	単位	%
				C. 市税の収納率【滞納繰越分】(市税の収納額/市税の調定税×100 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】)	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に賦課して自主財源を確保する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市税の滞納繰越額	百万円	3475450	3697530	2800000	4768824	4000000	3500000	26年度 2700000
対象 指標B	市税の滞納繰越件数	件	65000	68968	65000	72182	70000	68000	26年度 62000
対象 指標C	市税の現年度督促累計額	千円	5050520	3565929	3400000	3243678	3200000	3150000	26年度 3350000
活動 指標A	電話催告	件	26510	26950	29000	26620	28000	29000	26年度 33500
活動 指標B	訪問催告	件	6868	6812	7500	6621	7000	7200	26年度 7500
活動 指標C	差押件数	件	745	702	1000	1183	1200	1200	26年度 1200
成果 指標A	市税の収納率【合計】(市税の収納額/市税の調定税×100)	%	92.512	91.74	92.59	89.23	92.00	92.8	26年度 94.0
成果 指標B	市税の収納率【現年度】(市税の収納額/市税の調定税×100)	%	97.36	97.19	98	94.84	97	98	26年度 98.5
成果 指標C	市税の収納率【滞納繰越分】(市税の収納額/市税の調定税×100)	%	21.89	22.29	23.0	23.79	24.0	24.0	26年度 26.0

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	17,510	17,679	28,394	26,328	26,238	26,000	****
財源 内訳	④国	千円							****
	⑤県	千円	9,367	7,278	17,234	15,271	25,356	25,000	****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	6	0	0	****
	⑧その他	千円	8,143	10,401	11,160	11,051	882	1,000	****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	17,510	17,679	28,394	26,328	26,238	26,000	****
延べ業務時間数		時間	56,250	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	225,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	****
トータルコスト(A)+(B)		千円	242,510	241,679	252,394	250,328	250,238	250,000	****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 滞納者及び滞納額を減少させ、収納率を向上させることが自主財源確保に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 自主財源確保のため地方税法に基づき地方公共団体がやるべき事業である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 納期限内納付をしない納税者を対象にしていることから妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 滞納者と滞納額を減少させ、収納率の向上を目指すものである。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 滞納整理体制の整備・強化、滞納処分の迅速化、関係課との連携等に成果向上の余地がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 行財政運営のための財源に直接影響し、施策の実施に支障をきたす。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 類似の事務事業に国税、県税、民間(債権回収会社等)及び市内部に国民健康保険税、税外の徴収事務がある。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 自治体固有の事務であり、国、県、民間との統合はできない。また、市内部の類似事業においては賦課と徴収を一元化を行うことが効率的・効果的であり、統合は困難である。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最小限の委託料などの経費で行っており、今後収納率の向上のための事業費は削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 今後滞納者数、滞納額が増える傾向にあり、収納率を向上させるため人件費の削減はできない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること その1:滞納整理体制の整備及び強化 その2:納付機会の拡大 その3:全庁的な連携の強化</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) ・滞納整理の体制整備及び強化対策の検討、納付相談スペースなど執務室の確保 ・納付機会の拡大のための手法の検討 ・全庁的な連携強化のため全職員のコスト意識、財源確保意識の向上</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>滞納整理専門員、徴税指導専門員の配置等により地区徴税班の職員の資質向上を図り、滞納整理の強化が図られたが、東日本大震災により、収納率は厳しい状況となった。今後は、高額事案や困難事案整理のため、組織の見直しや進捗管理の仕組みづくりを行い、迅速かつ効率的な収納に努める必要がある。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>滞納者との接触機会を増やすため、全庁的な連携による電話や訪問催告、納付相談などを行うとともに岩手県地方税特別滞納整理機構も活用しながら滞納整理の迅速化を図る。又納付機会の拡大のため、コンビニ収納の対象税目の拡大検討や現年度課税分の早期収納を図るためのコールセンターを設置する。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止								